

## 平成27年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月8日

上場会社名 株式会社 土屋ホールディングス 上場取引所 東 札  
 コード番号 1840 URL http://www.tsuchiya.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 昌三  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 前川 克彦 TEL 011-717-5556  
 四半期報告書提出予定日 平成27年9月11日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年10月期第3四半期の連結業績（平成26年11月1日～平成27年7月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年10月期第3四半期	15,085	△13.7	△848	—	△758	—	△633	—
26年10月期第3四半期	17,471	6.3	△520	—	△457	—	△404	—

(注) 包括利益 27年10月期第3四半期 △531百万円 (—%) 26年10月期第3四半期 △411百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年10月期第3四半期	△24.82	—
26年10月期第3四半期	△15.85	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年10月期第3四半期	22,332	12,704	56.9	497.83
26年10月期	21,136	13,362	63.2	523.64

(参考) 自己資本 27年10月期第3四半期 12,704百万円 26年10月期 13,362百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年10月期	—	0.00	—	5.00	5.00
27年10月期	—	0.00	—		
27年10月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成27年10月期の連結業績予想（平成26年11月1日～平成27年10月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	24,568	△9.6	284	△16.2	382	△16.3	207	△58.2	8.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社土屋ホーム東北  
（注）詳細は、添付資料P3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」  
をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年10月期3Q	25,775,118株	26年10月期	25,775,118株
② 期末自己株式数	27年10月期3Q	256,180株	26年10月期	256,148株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	27年10月期3Q	25,518,951株	26年10月期3Q	25,518,980株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9
4. 補足情報	10
(1) 生産、受注及び販売の状況	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府主導による各種経済政策効果等もあり、企業収益は改善が続いており、雇用・所得環境の着実な改善を背景に個人消費も底堅く推移し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループが属する住宅・不動産業界におきましては、新設住宅着工戸数が、平成27年3月より5ヶ月連続で前年同月の水準を上回っていることから、消費者マインドの改善に加えて、省エネ住宅ポイントの施行や住宅取得資金贈与の非課税枠拡大等、政府による住宅取得支援策の効果により、持ち直しの動きが見られました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績につきましては、売上高は150億85百万円（前年同四半期比13.7%減）となりました。利益につきましては、営業損失は8億48百万円（前年同四半期は営業損失5億20百万円）、経常損失は7億58百万円（前年同四半期は経常損失4億57百万円）、四半期純損失は6億33百万円（前年同四半期は四半期純損失4億4百万円）となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、冬期間の影響により第1四半期及び第2四半期に比べ第3四半期及び第4四半期に完成する工事の割合が大きいため、業績に著しい季節変動があります。

セグメントの業績は次の通りであります。

#### ①住宅事業

住宅事業につきましては、新商品「NeO Legend(ネオレジェンド)」を平成27年4月1日より販売しており、更なる受注拡大に努めました。期中の受注は、前年に比べて順調に推移したものの、繰越受注残高が前期を下回っていたことにより、当事業の売上高は109億42百万円（前年同四半期比15.1%減）となり、営業損失は9億23百万円（前年同四半期は営業損失5億53百万円）となりました。

#### ②増改築事業

増改築事業につきましては、地域密着の提案型営業を積極的に行いましたが、住宅事業同様、繰越受注残高が前期を下回っていたことにより、当事業の売上高は27億1百万円（前年同四半期比20.7%減）となりました。利益面につきましては、売上総利益率の改善及び販売管理費の削減により、営業損失は29百万円（前年同四半期は営業損失56百万円）と前期に比べて改善となりました。

#### ③不動産事業

不動産事業につきましては、不動産仲介業務のほか、自社の中古住宅、土地の販売の増加により、当事業の売上高は9億88百万円（前年同四半期比36.5%増）、営業利益は95百万円（前年同四半期比227.6%増）となりました。

#### ④賃貸事業

賃貸事業につきましては、不動産賃貸収入においては、安定的な収益を確保することに努めた結果、当事業の売上高は4億52百万円（前年同四半期比0.2%増）となり、利益面につきましては、販売管理費等の圧縮により、営業利益は2億47百万円（前年同四半期比10.9%増）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

#### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金の増加等により前連結会計年度末と比較して11億96百万円増加し、223億32百万円となりました。

#### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、未成工事受入金の増加等により前連結会計年度末と比較して18億55百万円増加し、96億28百万円となりました。

#### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、季節的要因による利益剰余金の減少等により前連結会計年度末と比較して6億58百万円減少し、127億4百万円となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月期の連結業績予測につきましては、本日（平成27年9月8日）公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当社は、平成26年8月29日開催の取締役会決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社土屋ホームと株式会社土屋ホーム東北との合併を平成26年11月1日に実施いたしました。これは、株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併方式で、株式会社土屋ホーム東北は解散いたしました。

なお、当社の100%出資子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めはなく、合併による新株式の発行及び金銭等の交付は行っておりません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 簡便な会計処理

#### ①一般債権の貸倒実績高の算定方法

一般債権の貸倒実績高の算定については、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率を使用しております。

#### ②たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### ③固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

#### 退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,086,732	4,285,230
完成工事未収入金等	398,385	315,654
未成工事支出金	461,573	1,143,387
販売用不動産	2,704,886	2,890,145
原材料及び貯蔵品	164,196	206,899
繰延税金資産	240,514	415,118
その他	441,942	1,436,071
貸倒引当金	△6,758	△8,845
流動資産合計	9,491,472	10,683,661
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,757,976	2,681,595
機械装置及び運搬具(純額)	1,110,697	1,043,320
土地	5,813,678	5,819,058
リース資産(純額)	34,039	30,076
建設仮勘定	9,570	6,186
その他(純額)	22,044	19,533
有形固定資産合計	9,748,006	9,599,770
無形固定資産		
その他	116,984	115,484
無形固定資産合計	116,984	115,484
投資その他の資産		
投資有価証券	1,049,572	1,239,058
長期貸付金	122,769	119,902
繰延税金資産	23,714	17,661
その他	691,188	663,832
貸倒引当金	△107,668	△106,515
投資その他の資産合計	1,779,575	1,933,939
固定資産合計	11,644,566	11,649,194
資産合計	21,136,038	22,332,856

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	2,578,528	1,794,652
リース債務	11,439	9,537
未払法人税等	95,615	17,387
未成工事受入金	1,201,217	3,220,173
完成工事補償引当金	193,361	139,164
その他	1,371,128	2,029,113
流動負債合計	5,451,291	7,210,028
固定負債		
長期借入金	200,000	200,000
リース債務	24,439	22,168
役員退職慰労引当金	474,961	536,279
退職給付に係る負債	741,593	779,573
資産除去債務	49,226	56,026
繰延税金負債	53,408	101,433
その他	778,350	723,250
固定負債合計	2,321,980	2,418,730
負債合計	7,773,271	9,628,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,114,815	7,114,815
資本剰余金	4,427,452	4,427,452
利益剰余金	1,818,565	1,057,466
自己株式	△56,825	△56,831
株主資本合計	13,304,006	12,542,902
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,205	182,988
退職給付に係る調整累計額	△18,445	△21,792
その他の包括利益累計額合計	58,760	161,195
純資産合計	13,362,767	12,704,098
負債純資産合計	21,136,038	22,332,856

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)
売上高	17,471,778	15,085,757
売上原価	12,433,817	10,549,631
売上総利益	5,037,960	4,536,126
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	2,899	2,656
従業員給料手当	2,127,472	2,212,883
退職給付費用	35,251	45,039
役員退職慰労引当金繰入額	68,582	63,095
賃借料	569,872	587,131
その他	2,754,670	2,474,170
販売費及び一般管理費合計	5,558,748	5,384,977
営業損失(△)	△520,787	△848,850
営業外収益		
受取利息	6,892	2,530
有価証券利息	—	1,556
受取配当金	14,934	14,705
補助金収入	—	32,365
その他	57,439	51,657
営業外収益合計	79,267	102,814
営業外費用		
支払利息	5,118	6,951
減価償却費	333	297
その他	10,411	5,460
営業外費用合計	15,863	12,709
経常損失(△)	△457,383	△758,746
特別利益		
固定資産売却益	—	61
投資有価証券売却益	26,000	11,701
特別利益合計	26,000	11,762
特別損失		
固定資産除却損	4,356	16,898
投資有価証券売却損	—	153
保険解約損	380	—
特別損失合計	4,736	17,052
税金等調整前四半期純損失(△)	△436,120	△764,036
法人税、住民税及び事業税	28,208	33,967
法人税等調整額	△59,870	△164,499
法人税等合計	△31,661	△130,532
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△404,459	△633,503
四半期純損失(△)	△404,459	△633,503



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年11月1日 至 平成27年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△404,459	△633,503
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,506	105,783
退職給付に係る調整額	—	△3,347
その他の包括利益合計	△7,506	102,435
四半期包括利益	△411,966	△531,067
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△411,966	△531,067

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,888,308	3,407,180	724,163	452,126	17,471,778	—	17,471,778
セグメント間の内部 売上高又は振替高	66,410	7,698	—	96,027	170,136	△170,136	—
計	12,954,719	3,414,878	724,163	548,153	17,641,915	△170,136	17,471,778
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△553,185	△56,037	29,107	223,034	△357,081	△163,706	△520,787

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△163,706千円には、セグメント間取引消去2,349千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,055千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年11月1日至平成27年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	住宅事業	増改築事業	不動産事業	賃貸事業	合計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,942,528	2,701,923	988,462	452,843	15,085,757	—	15,085,757
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,406	2,629	—	96,493	150,529	△150,529	—
計	10,993,934	2,704,553	988,462	549,337	15,236,287	△150,529	15,085,757
セグメント利益又はセ グメント損失(△)	△923,830	△29,163	95,353	247,409	△610,231	△238,619	△848,850

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額△238,619千円には、セグメント間取引消去△223千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△238,395千円が含まれております。全社費用の主なものはグループの管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

連結子会社間の合併

当社は、平成27年8月17日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社土屋ホームと株式会社アーキテクノを合併することを決議いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

(吸収合併存続会社)

名称 株式会社土屋ホーム  
事業内容 住宅等の設計・施工・販売、他

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社アーキテクノ  
事業内容 住宅の基礎及び躯体等の施工

(2) 企業結合日 平成27年11月1日(予定)

(3) 企業結合の法的形式

株式会社土屋ホームを存続会社とする吸収合併方式とし、株式会社アーキテクノは解散します。

(4) 結合後の企業の名称

名称 株式会社土屋ホーム

(5) 取引の目的を含む取引の概要

今後の住宅を取り巻く環境の変化はますます加速し、競争は激化するものと思われます。当社グループは更なる経営の効率化と原価圧縮が課題であるとの認識から、新築部門の株式会社土屋ホームを存続会社とする組織再編成を推し進め、同社の組織力、運営基盤を強化するために株式会社アーキテクノを統合し、職人不足への対応強化、工場との一体化による施工の合理化を進め、更に一般管理部門の効率化を図る事ができると考えております。

2. 実施する会計処理の概要

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日 公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日 公表分)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 4. 補足情報

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 販売実績

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年11月1日 至平成27年7月31日)	前連結会計年度 (自平成25年11月1日 至平成26年10月31日)
住宅事業	12,888,308	10,942,528	20,460,067
増改築事業	3,407,180	2,701,923	5,052,887
不動産事業	724,163	988,462	1,040,087
賃貸事業	452,126	452,843	635,299
合計	17,471,778	15,085,757	27,188,341

## ② 受注状況

(単位：千円)

セグメントの名称	前第3四半期連結会計年度		当第3四半期連結会計年度		前連結会計年度	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
住宅事業	12,929,900	6,526,678	14,476,733	6,809,781	17,250,556	3,275,575
増改築事業	3,281,903	1,542,691	3,086,598	1,278,265	4,278,509	893,590